

江別市行政改革推進計画

(2019年度～2023年度)

江 別 市

行政改革推進計画は、江別市行政改革大綱（平成26年度改定）で示されている、江別市が目指す3つの行政運営を実現するために、今後取り組む改革項目を定め、成果指標を用いてその進ちょく状況を測って行くものです。

基本目標1 市民参加と協働による行政運営

改革項目数	3
-------	----------

成果指標	単位	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
①市からの情報提供についての市民満足度	%	78						↗
②市民参加の機会についての市民満足度	%	64.8						↗
③市が関わる協働事業数	件	177						↗

基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

改革項目数	11
-------	-----------

成果指標	単位	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
①職員の意見が施策に反映できる組織・制度になっていると思う職員割合	%	55.3						↗
②コミュニケーションが良好で風通しのよい組織だと思う職員割合	%	70.2						↗

基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

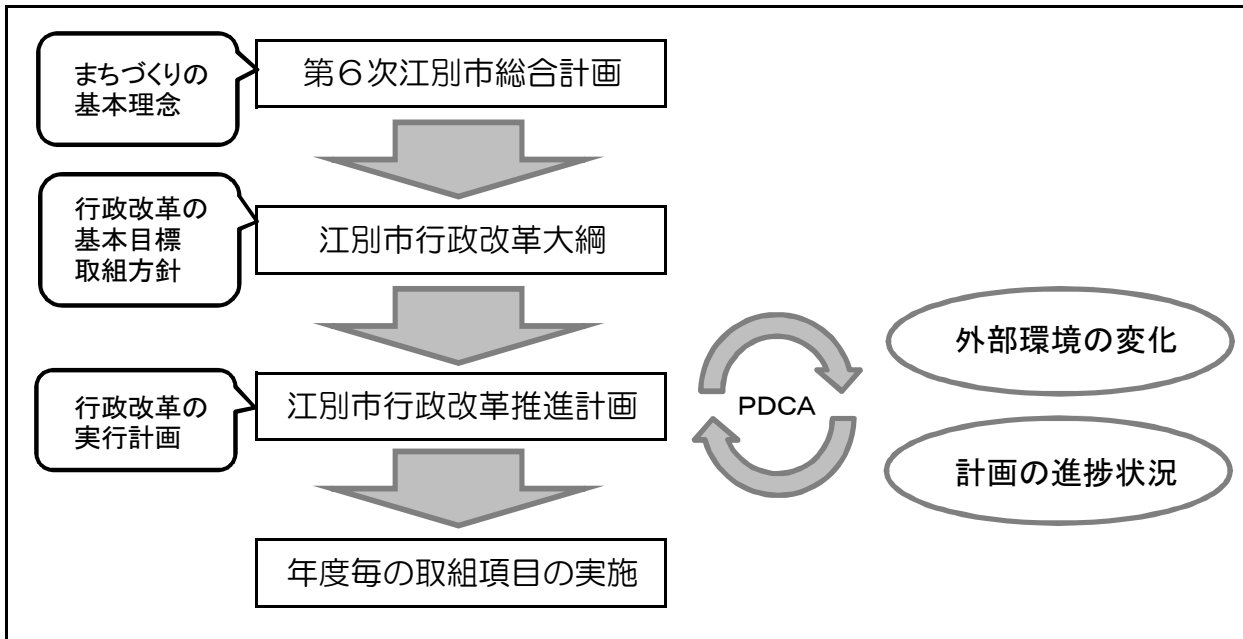
改革項目数	9
-------	----------

成果指標	単位	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
①連結実質赤字比率	%	0						→
②実質公債費比率	%	8.6						18未満
③市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合	%	70.2						↗

行政改革推進計画の進行管理

1. PDCAサイクルによる進行管理

行政改革推進計画では、外部環境(経済・社会環境)の変化に弾力的に対応し、行政改革大綱の基本目標を着実に達成していくため、毎年度計画を見直すPDCAサイクルを用いたローリングプラン方式を採用します。

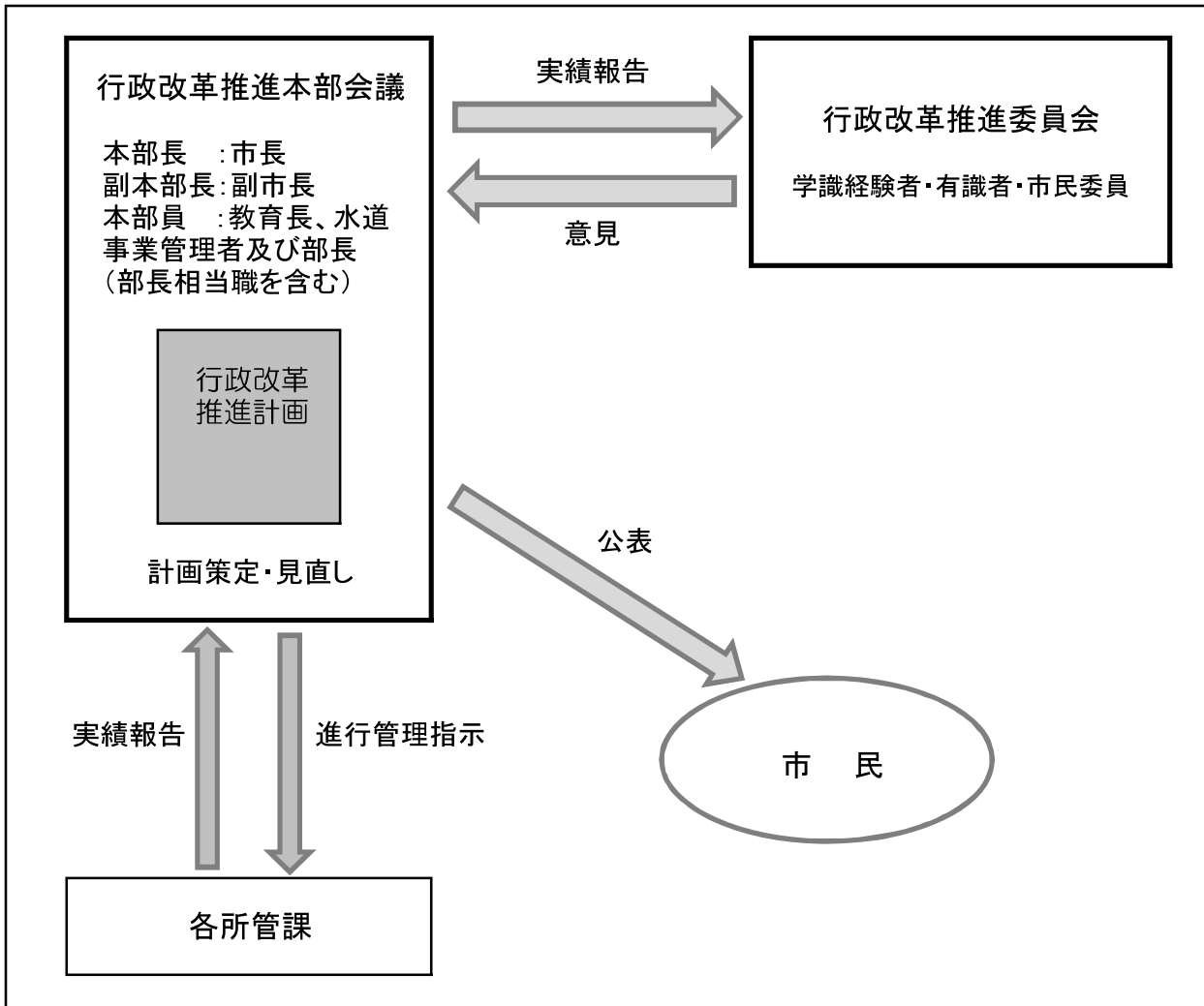


2. 行政改革推進計画の進行管理

行政改革推進計画では、前年度の実績に基づく計画の見直しのほか、翌年度からの新規取組項目を調査し、毎年度計画の見直しを行います。

	(現年)	6月	7月	8月	9月	10月	2月	3月	(翌年度) 4月
既存項目		実績調査	調査結果検討	見直し					
新規項目					新規項目調査	修正案検討	新年度予算措置	見直し	
会議					推進会議	本部会議			

3. 行政改革推進計画の推進体制



①江別市行政改革推進本部

市長を本部長とする行政改革推進本部会議で江別市行政改革推進計画の策定及び見直しを行います。本部会議では、江別市行政改革大綱実現に向け、江別市行政改革推進計画に定めた取組項目について、各所管課に進行管理を指示します。

②江別市行政改革推進委員会

学識経験者、有識者、市民委員からなる江別市行政改革推進委員会へ、江別市行政改革推進計画の推進状況を報告します。

③計画の推進状況の公表

江別市行政改革推進計画及び前年度の推進状況を、市ホームページに掲載し公表します。

行政改革推進計画取組項目一覧

行政改革大綱		行政改革推進計画
基本目標	取組方針	取組項目
1 市民参加と協働による行政運営	(1) 情報共有の推進	① 双方向性を意識した情報共有の推進
	(2) 市民参加機会の充実	① 市民参加手続きの周知・啓発
	(3) 協働に取り組む人づくり	① 協働に対する意識の醸成
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営	(1) 優れた人材の確保	① 職員採用手法の検討
	(2) 職員の意欲と能力の向上	① 職員提案や業務改善提案の活用・推進 ② 「人材育成基本方針」に基づく職員の育成
	(3) 職員のワークライフバランスの確保	① 職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進 ② 時間外勤務等の縮減に向けた取組
	(4) 組織内のコミュニケーションの活性化	① 職員のコミュニケーションを活性化させるための執務環境の改善
	(5) 組織横断的な体制の強化	① 組織横断的な協力体制の推進 ② 繁忙期を考慮した人事異動の検討
	(6) 職員の定員管理	① 職員の定員管理
	(7) 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり	① 職員の災害対応能力の向上
	(8) 外部委託化の検討	① 外部委託化の検討
3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営	(1) 財源の確保	① 未利用市有地の計画的売却等 ② ふるさと納税の推進など財源確保に向けた取組
	(2) 長期的視点に立った公共施設のあり方の検討	① 「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定
	(3) 業務分析による事務等の簡素化	① 事務事業評価による事務改善等 ② 庁内システムのクラウド化 ③ 庁内文書の電子化
	(4) 行政評価の充実	① 行政評価外部評価の充実
	(5) 広域化の検討	① 広域的な連携の推進
	(6) 窓口サービスの向上	① 将来的な窓口サービスのあり方の検討

基本目標1 市民参加と協働による行政運営

(1) 情報共有の推進

取組項目	①双方向性を意識した情報共有の推進					
取組内容	SNS等新たな広報媒体の活用、オープンデータの共有、出前講座の充実等を通じて、市と市民との双方向性を意識した情報共有を推進する。					
指標①	SNS等広報媒体(フェイスブック等)のフォロワー数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	1,483人					6,000人
指標②	オープンデータの共有					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討		実施		
指標③	出前講座開催回数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	97回					110回

(2) 市民参加機会の充実

取組項目	①市民参加手続きの周知・啓発					
取組内容	市民参加条例に基づき、市民が政策の意志決定過程に参加する機会を増やすため、市民参加手続き方法の周知、審議会等における市民公募委員枠の拡大、市民に対するアンケート調査の実施、パブリックコメントの充実等に努める。					
指標①	市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	64.8%					71.0%

(3) 協働に取り組む人づくり

取組項目	①協働に対する意識の醸成					
取組内容	地域イベントへの若手職員の派遣や、協働を担う各種団体等への支援を通じて、市職員や市民の協働に対する意識を醸成する。					
指標①	「協働」によるまちづくりが進んでいると思う市民割合					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	21.7%					30.0%

基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

(1) 優れた人材の確保

取組項目	①職員採用手法の検討					
取組内容	意欲と能力のある人材を採用するため、民間企業志望の方等にも広く受験してもらえよう、PRの充実を図るなど職員採用手法の改善を行う。					
指標①	職員採用手法の改善					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施				

(2) 職員の意欲と能力の向上

取組項目	①職員提案や業務改善提案の活用・推進					
取組内容	職員個人や、課・係単位など組織レベルで新たな事業の立案や既存事業の改善が提案され、アイデアを共有できる環境の整備を行う。					
指標①	職員提案数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	13件	増加				

取組項目	②「人材育成基本方針」に基づく職員の育成					
取組内容	行政運営に必要な人材の確保と育成について基本的な考えを定めた「人材育成基本方針」に基づき、職員の意欲と能力を發揮できる環境をつくり、職員個々のキャリアプラン形成の支援を行う。					
指標①	キャリアプラン形成支援に係る手法の改善					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施				

(3) 職員のワークライフバランスの確保

取組項目	①職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進					
取組内容	職員の仕事・子育て・女性活躍に関する行動計画を推進し、職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう努める。					
指標①	育児休業取得率(行動計画の目標値:男性13%、女性100%)					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(男性) 6.9%	13%以上				
	(女性) 100%	100%				
指標②	年次休暇平均取得日数(行動計画の目標値:職員1人当たり年間12日以上)					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	10.8日	12日以上				

取組項目	②時間外勤務等の縮減に向けた取組					
取組内容	職員の健康管理を目的に、パソコンのオンオフ等により職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外マネジメントシート」の活用により、業務の見直しや業務分担の平準化など適切なマネジメントを行う。					
指標①	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	161.2時間	縮減				

(4) 組織内のコミュニケーションの活性化

取組項目	①職員のコミュニケーションを活性化させるための執務環境の改善					
取組内容	コミュニケーション能力を向上させることを目的とした各種研修を行うとともに、自由に席を移動できるデスク配置(フリーアドレス)など職場のレイアウト等の工夫や、定例的なミーティングの推奨などによりコミュニケーション活性化を働きかける。					
指標①	コミュニケーションが良好で風通しの良い組織だと思う職員割合					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	70.2%					77.0%

(5) 組織横断的な体制の強化

取組項目	①組織横断的な協力体制の推進					
取組内容	繁忙期等に手薄となった部署に、他部署から職員を派遣することや、課題について複数の部署の職員が検討することなど、組織横断的な協力体制を作る。					
指標①	職員派遣などを実施した件数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	3件	増加				

取組項目	②繁忙期を考慮した人事異動の検討					
取組内容	人事異動を、窓口等で市民の転入転出等の手続きが集中する4月のみではなく、繁忙期を避けた時期にも行うことで、職員の業務負担の軽減や、市民サービスの向上を目指す。					
指標①	繁忙期を考慮した人事異動					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討		実施		

(6) 職員の定員管理

取組項目	①職員の定員管理					
取組内容	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。					
指標①	職員数(医療職給料表適用職員を除く)					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	806人	検討				

(7) 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり

取組項目	①職員の災害対応能力の向上					
取組内容	各種の防災訓練や図上訓練等を実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応力向上を図る。					
指標①	職員の訓練参加率					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	—	実施				100%

(8) 外部委託化の検討

取組項目	①外部委託化の検討					
取組内容	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。					
指標①	業務の外部委託化					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施				

基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

(1) 財源の確保

取組項目	①未利用市有地の計画的売却等					
取組内容	「公有地利活用基本方針」に基づく未利用地等のうち、売却に適したものを改めて洗い出すとともに、その売却を進め、自主財源の確保につなげる。					
指標①	未利用市有地の効果的な売却					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施				

取組項目	②ふるさと納税の推進など財源確保に向けた取組					
取組内容	ふるさと納税の推進、基金の計画的な活用、税源涵養の推進、税等の収納率向上に向けた取組などを通じて、財源確保に努める。					
指標①	ふるさと納税の収納額					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	81,571千円					90,000千円
指標②	市税の収納率					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	97.7%	向上				

(2) 長期的視点に立った公共施設のあり方の検討

取組項目	①「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定					
取組内容	「公共施設等総合管理計画」に基づき、市内の各公共施設等における個別の施設計画を策定し、適切な施設管理を行う。					
指標①	各公共施設等における個別の施設計画数					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	5件	増加				

(3) 業務分析による事務等の簡素化

取組項目	①事務事業評価による事務改善等					
取組内容	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。					
指標①	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	66.7%	100%				
指標②	計画的に成果が上がっている事務事業の割合					
	初期値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	92.9%	100%				

取組項目	②庁内システムのクラウド化					
取組内容	市の住民票、税務、福祉の住民情報システムをクラウド化することで、システムのセキュリティの強化やサーバ管理等の負担軽減を図る。					
指標①	庁内システムのクラウド化の実施					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施	→	→	→	→

取組項目	③庁内文書の電子化					
取組内容	会議や日常業務の中で慣例的に紙に印刷して使用していた庁内文書について電子ファイル化を進め、紙削減や業務効率化に努める。					
指標①	タブレットPC等の導入					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施	→	→	→	→
指標②	全庁的に共有されている各種資料等の紙から電子ファイルへの移行					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	—	検討・実施	→	→	→	→

(4) 行政評価の充実

取組項目	①行政評価外部評価の充実					
取組内容	PDCAサイクルによる行政評価の中で市民が参加する外部評価制度を充実させる。					
指標①	行政評価外部評価の効果的な手法の実施					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討	実施	→	→	→

(5) 広域化の検討

取組項目	①広域的な連携の推進					
取組内容	近隣市町村と、新たな広域連携の枠組みの形成を推進するとともに、連携する事業について検討し実施する。					
指標①	新たな広域連携の形成と連携事業の実施					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討・実施	→	→	→	→

(6) 窓口サービスの向上

取組項目	①将来的な窓口サービスのあり方の検討					
取組内容	将来の新庁舎建設の検討に合わせ、AIなどの導入の研究や、ワンストップで利用できる総合窓口等の導入など窓口サービスのあり方を検討する。					
指標①	市民にとってより便利な窓口サービスのあり方					
	初期値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		検討	→	→	→	→